

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

・生活習慣を起因とする循環器系疾患と新生物の医療費総額の減少と一人当たり医療費の低減を目的とする。そのために特定保健指導の対象者については、事業主に協力依頼し実施率の向上を図る。新生物では、早期発見・早期治療につなげるため検診の推進を図るとともに、がんに関する情報を広く提供する。

事業全体の目標

- ・特定健診の受診率を向上させる。
- ・特定保健指導実施率向上に向け事業主へのへ協力を依頼する。
- ・重症化予防事業として、対象者への保健師による保健指導の充実を図る。

健保組合の共通の評価指標

指標名	令和元年度 全国平均	令和2年度 実績	目標
①内臓脂肪症候群該当者割合 内臓脂肪症候群該当者数（人）÷特定健康診査受診者数（人）	14.0 %	- %	- %
②特定保健指導対象者割合 特定保健指導対象者数（人）÷特定健康診査受診者数（人）	18.8 %	- %	- %
③特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率 昨年度の特定保健指導利用者のうち、今年度は特定保健指導の対象ではなくなった者の数（人）÷ 昨年度の特定保健指導の利用者数（人）	-	- %	- %
④特定健康診査実施率 特定健康診査受診者数（人）÷特定健康診査対象者数（人）	79.0 %	- %	- %
⑤特定保健指導実施率 特定保健指導終了者数（人）÷特定保健指導対象者数（人）	27.4 %	- %	- %

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	事業所事務担当者会議
予算措置なし	健康企業宣言

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	前期高齢者向け保健指導
保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品促進通知の発行
保健指導宣伝	薬剤多種多量啓発通知
保健指導宣伝	みづほ健保ニュース・ホームページの更新
疾病予防	健康診断
疾病予防	胃部検診
疾病予防	便中ピロリ菌検査
疾病予防	HPV検査
疾病予防	人間ドック
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	ちょこやせキャンペーン
疾病予防	K-POINTの実施
疾病予防	かぜ・むし歯予防事業
疾病予防	歯科健診事業
体育奨励	プール、海の家開設
体育奨励	潮干狩りの実施
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									

職場環境の整備

保健指導宣伝	2	既存	事業所事務担当者会議	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	シ	担当者会議で健康保険組合の保健事業全般について周知を図り、被保険者・被扶養者にかかる健康管理に協力を依頼する。兵庫連合会の共同保健師を活用し健康に関する様々なテーマでの研修を実施する。	ア	事業所担当者会議を年1回以上は実施する。	-	事業所担当者会議の出席人数の増を図る。	健康課題の共有と保健事業全般の周知	・特定健診受診率は、被保険者、被扶養者とも低い。 (被保険者) 検診の重要性の認識不足及び健診当日のキャンセル者がいると考える。また、検診結果データが入手できていないことも考えられる。 (被扶養者) 女性の比率が高い被扶養者においては、特定健診だけでは健診受診をメリットとして感じてないと考える。
	健康づくり会議(【実績値】 1回 【目標値】 令和4年度：2回)-										健康づくり会議出席人数(【実績値】 16人 【目標値】 令和4年度：22人)-					

予算措置なし	2	新規	健康企業宣言	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	2	シ	全事業主に「ひょうご健康企業宣言」の取り組みの趣旨に賛同していただき職場環境の改善に向け健康課題に取り組んでいただく。	ア	-	-	趣旨を理解いただき、健康企業宣言をする事業所数の増加を図る。	健康企業宣言をした事業所の健康課題を共有し健康課題に関する情報を提供し、事業所と連携・協働し健康課題の改善を図る。	該当なし
	健康企業宣言説明文を配布(【実績値】 100% 【目標値】 令和4年度：100%)-										健康企業宣言事業所の増加(【実績値】 1件 【目標値】 令和4年度：5件)-					

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	ケ	-	ア	-	-	事業主に定期健康診断受診結果の提供と未受診者への受診勧奨の協力を依頼し、受診率向上を図る。	特定健診の受診率を上げて、健康意識を高め、健康維持・増進を図る。	・特定健診受診率は、被保険者、被扶養者とも低い。 (被保険者) 検診の重要性の認識不足及び健診当日のキャンセル者がいると考える。また、検診結果データが入手できていないことも考えられる。 (被扶養者) 女性の比率が高い被扶養者においては、特定健診だけでは健診受診をメリットとして感じてないと考える。
	未受診者への受診勧奨(【実績値】 70% 【目標値】 令和4年度：95%)健診結果データの提供依頼を引き続き実施する。										特定健診実施率の向上(【実績値】 53% 【目標値】 令和4年度：77.0%)健診実施の促進(実施率90%以上)					

	3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ケ	-	ア	-	-	・未受診者への督促を継続する。 ・受診機会を増やすため、巡回健診を導入する。	特定健診の受診率を上げて、健康意識を高め、健康維持・増進を図る。	・特定健診受診率は、被保険者、被扶養者とも低い。 (被保険者) 検診の重要性の認識不足及び健診当日のキャンセル者がいると考える。また、検診結果データが入手できていないことも考えられる。 (被扶養者) 女性の比率が高い被扶養者においては、特定健診だけでは健診受診をメリットとして感じてないと考える。
	未受診者への受診勧奨(【実績値】 40% 【目標値】 令和4年度：90%)-										特定健診実施率の向上(【実績値】 24% 【目標値】 令和4年度：42.9%)健診実施の促進(実施率40%以上)					

特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ク,ケ	-	ア	兵庫連合会共同事業に参画する。	-	・事業主とのコラボヘルスが重要であることから、対象者に受けやすい職場環境の確保を求める。 ・対象者にリーフレットを送付し実施を促す。	特定保健指導実施率を上げることで、全体の生活習慣病リスクを下げる。	・特定健診受診率は、被保険者、被扶養者とも低い。 (被保険者) 検診の重要性の認識不足及び健診当日のキャンセル者がいると考える。また、検診結果データが入手できていないことも考えられる。 (被扶養者) 女性の比率が高い被扶養者においては、特定健診だけでは健診受診をメリットとして感じてないと考える。
	特定保健指導利用動奨(【実績値】 10件 【目標値】 令和4年度：90件)-										特定保健指導実施率の向上(【実績値】 0.6% 【目標値】 令和4年度：26.8%)保健指導実施の促進(実施率30%以上)					

	2,3,4	既存	前期高齢者向け保健指導	全て	男女	64～74	基準該当者	1	ウ,エ,キ,ク,ケ	-	ア,キ,ケ	-	-	・実施予定なし	・生活習慣、受診行動及び健康意識の向上を促進し、医療費の削減を図る。	該当なし
	健康意識向上広報(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：0回)-										(アウトカムは設定されていません)					

保健指導宣伝	8	既存	医療費通知の発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	-	2月に該当者全員に対し送付する。	被保険者等に対し医療費についてのコスト意識を高め、健康管理に資するため被保険者に対し実際に要した医療費を通知する。	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)
	健康意識への醸成(【実績値】 100% 【目標値】 令和4年度：100%)-										(アウトカムは設定されていません)					
	7	既存	ジェネリック医薬品促進通知の発行	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	-	・年2回(9月・3月)に実施。	被保険者・被扶養者に対し医療費についてのコスト意識を高め、自己負担の軽減や調剤費の圧縮を図る。	後発医薬品の使用割合は、年々上昇している。平成32年度の目標達成が可能か。
	差額通知の配布(【実績値】 100% 【目標値】 令和4年度：80%)差額通知の配布(3月・9月の年2回)促進通知の発行率										薬剤費の軽減(【実績値】 71% 【目標値】 令和4年度：80%)後発医薬品の切替促進(切替率80%以上)					

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢									
アウトプット指標												アウトカム指標			
2	既	薬剤多種多量 啓発通知	全て	男女	20 ～ (上限なし)	加入者 全員	1	イ,ウ,エ,キ, ク		キ,ケ			- 実施予定なし	特定保健指導実施率を上げ、全体の生活習慣リスクを下げる。	・「呼吸器系疾患」、「循環器系疾患」が高い。また、生活習慣病にかかる「高血圧症」、「糖尿病」の医療費が目立つ。
特定保健指導利用動奨(【実績値】10件 【目標値】令和4年度：0件)-												(アウトカムは設定されていません)			
2	既	みづほ健保ニ ュース・ホーム ページの更新	全て	男女	18 ～ (上限なし)	加入者 全員	1	ス	健康意識の醸成、情報発信	ス			・健保ニュースの定期発行(年4回) ・ホームページの更新をその都度実施する。	様々な保健事業の内容を掲載し周知する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
健康教育、健保制度の周知(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)-												(アウトカムは設定されていません)			
疾病予防	3	既	健康診断	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	1	イ				・事業主が行う定期健康診断と併せての共同実施。 ・県内は巡回車による実施。	被保険者・被扶養者が健康状態を確認することで、疾病の早期発見・早期治療につなげ重症化を防ぐ。	・「新生物」、「循環器系疾患」が高い。また、生活習慣病にかかる「糖尿病」、「高血圧症」医療費が高い。
各事業所への広報周知(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：2回)-												受診率の向上(【実績値】3,880人 【目標値】令和4年度：3,900人)実施の促進(特定健診との調整もあるが受診率90%以上)			
3	既	胃部検診	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	1	ウ		ア			・契約医療機関での一括受診(7月) ・その他受診者への助成	がん検診を受けることで、早期発見・早期治療につなげ罹患者、医療費を抑える。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
各事業所への広報(【実績値】2回 【目標値】令和4年度：2回)-												受診率の向上(【実績値】381人 【目標値】令和4年度：450人)実施の促進(受診率50%以上)			
2,3	既	便中ピロリ菌 検査	全て	男女	50 ～ 74	基準該 当者	1	イ,ウ,エ,オ, ケ		ア,オ,キ			- 実施予定なし	受診率の向上	・「新生物」、「循環器系疾患」が高い。また、生活習慣病にかかる「糖尿病」、「高血圧症」医療費が高い。
被保険者への広報(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：0回)-												(アウトカムは設定されていません)			
2,3,4, 5	既	HPV検査	全て	女性	20 ～ 74	基準該 当者	1	ウ,エ		ウ,キ			- 実施予定なし	受診率の向上	・「新生物」、「循環器系疾患」が高い。また、生活習慣病にかかる「糖尿病」、「高血圧症」医療費が高い。
事業所、被保険者への広報(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：0回)-												(アウトカムは設定されていません)			
3	既	人間ドック	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	1	イ		ア			費用の一部助成 -被保険者 日帰り 24,000円 被扶養者 日帰り 18,000円	被保険者・被扶養者が健康状態を確認することで、疾病の早期発見・早期治療につなげ重症化を防ぐ。	・「新生物」、「循環器系疾患」が高い。また、生活習慣病にかかる「糖尿病」、「高血圧症」医療費が高い。
各事業所への広報(【実績値】3回 【目標値】令和4年度：3回)-												実施率の向上(【実績値】296人 【目標値】令和4年度：350人)受診の促進(受診率30%以上)			
2,3,4	既	重症化予防事 業	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	1	イ,ウ,エ		ウ,キ			- 実施予定なし	生活習慣、受診行動及び健康意識の向上	・「呼吸器系疾患」、「循環器系疾患」が高い。また、生活習慣病にかかる「高血圧症」、「糖尿病」の医療費が目立つ。
被保険者への広報(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：0回)-												(アウトカムは設定されていません)			
3	既	インフルエン ザ予防接種補 助	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス		ア			費用の一部助成 費用の内1,000円以内の実費助成	重症化を防ぎ、季節性疾患の医療費の削減につなげる。	該当なし
各事業所への広報(【実績値】3回 【目標値】令和4年度：3回)-												実施率の向上(【実績値】1,731人 【目標値】令和4年度：2,300人)実施の促進(予防接種率30%以上)			
3	既	大腸がん検診	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	1	ウ	郵送方式による	ア			- 自己負担額 500円	がん検診を受けることで、早期発見・早期治療につなげ罹患者、医療費を抑える。	・「新生物」、「循環器系疾患」が高い。また、生活習慣病にかかる「糖尿病」、「高血圧症」医療費が高い。
各事業所への広報(【実績値】3回 【目標値】令和4年度：3回)-												実施率の向上(【実績値】313人 【目標値】令和4年度：370人)実施の促進(受診率30%以上)			
2,3,5	既	ちょこやせキ ャンペーン	全て	男女	20 ～ 74	基準該 当者	1	イ,エ,キ,ケ		ア,エ			- 実施予定なし	インセンティブ方式による減量キャンペーン	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
被保険者・被扶養者への広報(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：0回)-												(アウトカムは設定されていません)			
1,2,3, 5	既	K-POINTの実 施	全て	男女	20 ～ 74	基準該 当者	1	ア,エ		エ			- 実施予定なし	・健康増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者													
アウトプット指標											アウトカム指標									
被保険者、被扶養者への広報(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：0回)-											-					(アウトカムは設定されていません)				
1,2,3,4,5	既存		かぜ・むし歯予防事業	全て	男女	2～12	基準該当者	1	ア,エ,ク,ケ-		キ,ケ	-		-	・実施予定なし	・健康保持増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)			
被保険者、被扶養者への広報(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：0回)-											-					(アウトカムは設定されていません)				
1,2,3,4	既存		歯科健診事業	全て	男女	20～74	基準該当者	1	ウ,コ		ア,キ	-		-	・実施予定なし	・健康保持増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)			
事業所、被保険者への広報(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：0回)-											-					(アウトカムは設定されていません)				
体育奨励	6	既存	プール、海の家の開設	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		共同事業として県内6か所契約	ス	-		費用の一部補助 6か所あることから補助額に波がある。	健康の保持増進を図り、医療費の軽減を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)			
各事業所への広報(【実績値】 3回 【目標値】 令和4年度：3回)-																健康の保持増進(【実績値】 1,373人 【目標値】 令和4年度：1,500人)利用の促進(利用率20%以上)				
	8	既存	潮干狩りの実施	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		共同事業として県内1か所で契約	ス	-		-費用の一部助成	健康の保持増進を図り、医療費の軽減を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)			
利用の促進(【実績値】 3回 【目標値】 令和4年度：3回)-																健康の保持増進(【実績値】 347人 【目標値】 令和4年度：400人)実施の促進(利用率5%以上)				
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		健保連契約施設の利用	ス	-		費用の一部助成 ・被保険者 2,000円 ・被扶養者 1,000円	健康の保持増進を図り、医療費の軽減を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)			
利用の促進(【実績値】 1回 【目標値】 令和4年度：1回)-																健康の保持増進(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：10人)-				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施

キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したががん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築

ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他